

農業、商業、憲法など

今議会の一般質問は、8、9、12、13日に行われます。日本共産党の4人の議員は、今回も全員が市民の暮らしを守るための質問を展開します。

1日5～6人のペースですので、日本共産党の各議員の一般質問は、12日と13日になりそうです。なお、議事の進行によっては、前後する可能性もありますので、予めご了承ください。

橋本正幸議員〈13番目〉

1. 2018年を目前にした農業政策と、「米の直接支払い交付金」廃止による市内の農業経営への影響と対策について
2. 三和区宮崎新田市有地内“残置”産業廃棄物の処理計画の進捗状況について

上野公悦議員〈14番目〉

1. 市内経済活性化、特に商業支援施策について
2. 新学習指導要領への対応について

平良木哲也議員〈15番目〉

1. 国民健康保険制度の広域化（都道府県単位化）について
2. 小中学校の教職員の勤務実態について

橋爪法一議員〈16番目〉

1. 憲法および核兵器禁止条約をめぐる最近の動きについて
2. ほくほく線など在线対策について
3. 各区における総合事務所などの現状と今後について

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 549 2017年6月11日

連絡先
 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)
 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)

一人でも立つという勇気を 上越9条の会が発足12周年記念集会



「上越9条の会」の発足12周年記念集会が、3日、上越文化会館で行われました。

最初に、毎日新聞新潟支局長の東海林智さんが、基調報告として「表現の自由と憲法」と題する講演を行いました。

東海林さんは、「今日は何の付度、もなしにしゃべりませ」と最初から会場を和ませながら、「共通の問題意識は『やりたいことがやれて、言いたいことが言えてますか』だ」と、今の社会を取り巻く重大な状況を解き明かしました。

まず、若者にとつては、しっかりと裏付けを取った新聞の記事も、嘘ばかりのネットの記事も等価値であつて、嘘も真実であるように捉えられていること、その典型がトランプ米大統領のフェイクニュースであることを述べ、それだけにファクトチェック（真実かどうかをチェックすること）が大事だと強調しました。

次に、読売新聞による前川前文科事務次官をめぐる報道は、通常は週刊誌でもない限り書かないようなゴシップ記事を大新聞が書いたということであり、安倍政権はなりふり構わずに圧力をかけていると指摘しました。

また、沖縄で露

骨なマスクミへの取材妨害を行うなど、「権力側が見せたいものしか報道させない」という具合に報道の自由を犯していること、マスクミ自身がこうした弾圧と闘わなくなっていることを明らかにしました。

そして、「武器を持たないわれわれの最後の抵抗は声を上げることだ。それさえも奪われようとしているが、続けているスタンディングのような行動が大事だ。最悪、一人でも立つという勇気を持つてほしい。一人でもやるという覚悟がないと、みんなともやれない」と語りかけました。

その後のシンポジウムでは、東海林さんと3人の市民がそれぞれの立場で話しました。

若者のTさんは、「山口元支局長の強姦もみ消しなどのようなことは他にもあり、政権に近いお友達は法の外にあるのではないかとさえ思ってしまう。報道を見る際にもメディアアリテラシーが大事だと思う」と語り、原発運動に参加しているYさんは、「思いやりのないカサカサした社会はイヤ。思いやりのある温かい社会をつくりたい」、教師のMさんは、「教員は校内でどんな無色透明化させられている。また、子どもたちにとってはKY（空気読めない）が最悪のレベルとして、多数に合わせられている。これが現状だ」と、思いを語りました。

最後に、東海林さんは、「昨年の知事選挙の直前に新潟に赴

権限集中の新教育長の勤務条件などを提案

国が強行した「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改悪によって、これまで教育委員の中から互選されていた教育委員長を廃止し、教育長が兼ねるといふ形に変わりますが、今議会では、それに付随した勤務条件などに関する条例の改定案を提案しています。

子どもたちの人格の形成を完全に保障できるように、教育は政治から独立させて市民の手で支えるという考えから設けられたのが教育委員会ですが、その姿勢が大きく後退させられるものです。

市側は、「戦後の一時期、教育委員は公選されたこともあったが、その後、市民が選んだ市長が任命することで住民意思を反映する形になった。これも教育の独立性を担保するものだ」といいます。

しかし、教育の独立性、継続性、安定性を考えると、その時点での自治体の長に権限を集中させずに、しっかりと独立させることが大事です。

文教経済常任委員会では、上野議員は国の教育行政制度改悪を具体化するものであるとして批判の論陣を張り、毅然として反対しました。

任した。前任者からは『完全な無風選挙で自民党が勝つことが決まっている』と言われたが、見ているうちに大きく変わった。新潟の人は、市民の願いと各政党がちゃんと結ばば連合などの組織がなくても勝てることを知ったのではないか。声をあげることができない限り、無力ではない」と強調し、会場の喝采を浴びました。